平成１８年度国土施策創発調査

京都を中心とした歴史都市の総合的魅力向上調査に係る
文化財を地域に活かす支援組織と制度のあり方の実効性調査報告書
－要約編－

平成１９年3月

国土交通省近畿地方整備局

京都市･大津市･宇治市

＜目次＞

Ⅰ. 調査の目的 2

1. 背景と目的 2
2. 調査の流れ 3
3. 本調査で対象とする文化財 3

Ⅱ. 文化財所有者の課題及びニーズ（所有者アンケート結果） 4

1. 文化財の保存に関する所有者の課題及びニーズ 4
2. 文化財の公開･活用に関する課題及びニーズ 6

Ⅲ. 文化財支援組織の課題（ヒアリング･資料調査結果） 8

Ⅳ. 文化財支援のあり方に関する検討（ワーキング検討結果） 10

1. 文化財を活かした京都の魅力向上のあり方 10
2. 文化財支援団体の機能強化･ネットワーク形成 10
3. 求められる文化財支援のあり方～文化財所有者の観点から～ 10
4. 地域で支える文化財支援の仕組み･機能～メディアからの視点を中心に～ 11
5. 文化財支援組織の資金調達･資金運用 11

Ⅴ. 文化財保護の望ましいあり方と実現方策（調査総括） 12

1. 文化財保護に係る問題の構造（負のスパイラル） 12
2. 文化財保護の望ましい姿（正のスパイラル） 12
3. 文化財保護の望ましい姿へのアプローチ 13
4. 新たな関係者の文化財支援参加促進モデル 15

Ⅵ. 望ましい支援組織と制度のあり方（具体方策の提案） 17

1. 地域魅力を高める文化財支援体制のコンセプト 17
2. 文化財を地域に活かす文化財支援のあり方 17

Ⅰ. 調査の目的

1．背景と目的

文化財への理解を深め，関心を持ってもらいながら，文化財を守り後世に伝えることは，わが国にとって極めて重要なことであり，現在，文化財を適切に保存･活用していくことが全国的に望まれている。

一方で，厳しい財政状況の下，文化財の保存･活用を推進するに当たっては，国や自治体と文化財所有者の努力のみでは限界があり，大学，文化財研究所等の専門的機関における専門性を活かすことや，ＮＰＯやボランティア等を活用した支援組織のさらなる充実が求められている。

このような背景を踏まえ，文化財の望ましい保存･活用のあり方，及びこれを可能とする制度のあり方について検討する。

図表 1

＜調査の背景＞

- 都市化の進展，生活様式の変化等による未指定文化財の消失，指定文化財の不十分な活用
- 文化財の保存･活用の推進は，財政的問題等から自治体と文化財所有者の努力のみでは限界（NPOやボランティア等の力が必要）
- 文化財を守り後世に伝えるためには，文化財を適切に公開･活用していくことは不可欠

＜調査の目的＞

本調査では，以下の４点について検討し，わが国のモデルとなるような，文化財の保存と公開・活用が一体となった望ましい支援組織のあり方を検討する。

① 文化財の保存と一体となった，種別や性質に応じた望ましい文化財の公開･活用のあり方を検討する。

② 保存と一体となった公開･活用を推進する，国や自治体，文化財所有者以外の多様な主体がコミットする支援組織のあり方を検討する。（既存の文化財支援組織を尊重しつつ，ゆるやかに束ねることができるような新しい支援組織）

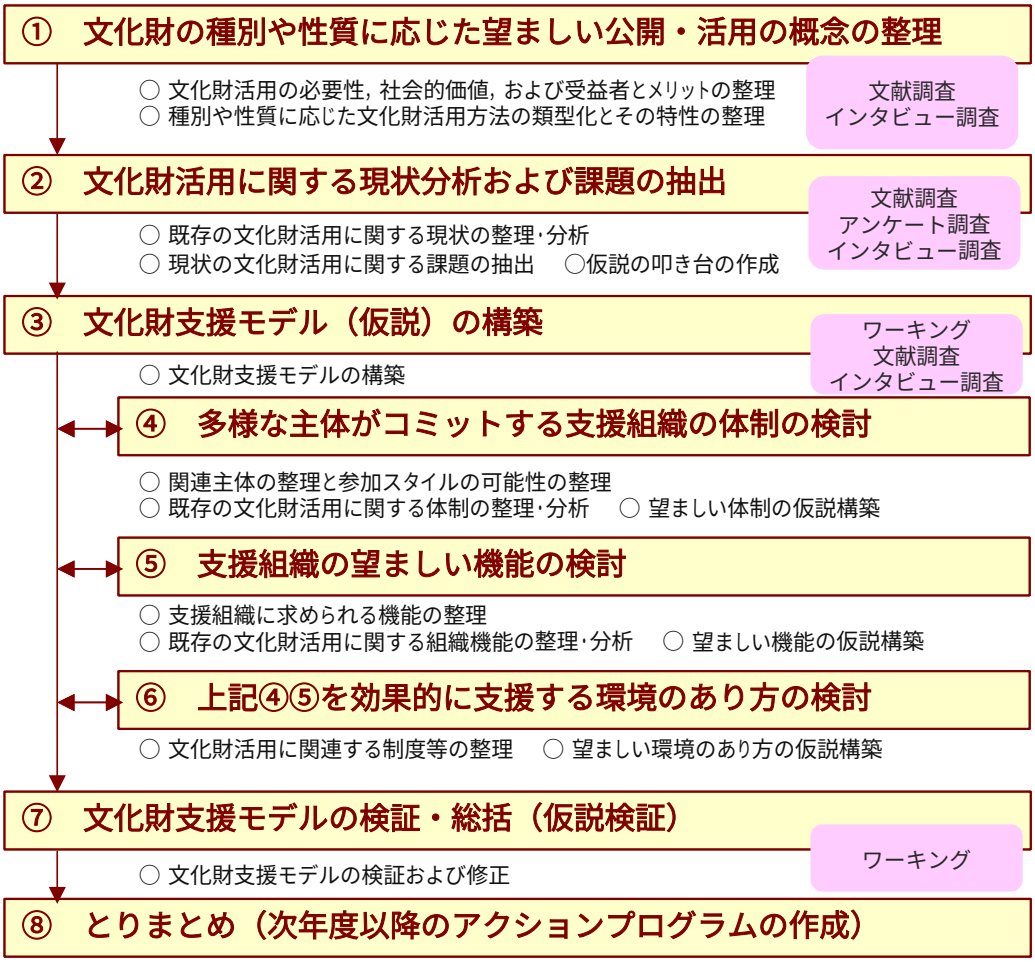
③ 保存と一体となった公開･活用を推進する，様々な主体がコミットしている支援組織の望ましい機能のあり方を検討する。（人材育成と普及啓発，事業実施，資金調達等）

④ 上記①～③を効果的に推進する望ましい環境のあり方を検討する。（制度，外部ネットワーク等）

2．調査の流れ

本調査は，以下の調査フローで行った。

図表 2　調査フロー



3．本調査で対象とする文化財

本調査では，有形文化財（建造物，美術工芸品）及び記念物（史跡，名勝）を対象とする。

II. 文化財所有者の課題及びニーズ（所有者アンケート結果）

1．文化財の保存に関する所有者の課題及びニーズ

文化財所有者が抱える文化財の保存に関する課題及びニーズとして，「補修に係る資金調達」「保存に係る情報収集・相談等」「保存知識」「補修に係る職人等の確保」「継承・管理」「保存の支援制度」「建造物・記念物を取り巻く景観・眺望」に関するものが挙げられている。

特に，「補修に係る資金調達」「保存知識」「継承・管理」に関して，深刻な状況にあることがうかがえる。

(1) 補修に係る資金調達に関する課題・ニーズ

課題	ニーズ
○文化財を保存・補修のための資金確保が困難である ○固定資産税が重圧となっている ○相続税に不安を感じる	○補助制度を充実して欲しい ○融資制度を充実して欲しい ○火災防止や盗難防止などを呼びかける設備（案内板・看板など）を提供して欲しい ○保存のための資材（防虫剤・防湿剤）を提供して欲しい

(2) 保存知識に関する課題・ニーズ

課題	ニーズ
○文化財の保存に関する知識がきちんと継承されていない ○文化財の保存に関する知識がない	○保存のための知識をもっと得たい ○管理・修理技術の訪問指導を受けたい ○管理・修理技術を学べるセミナー等を開催してほしい

(3) 継承・管理に関する課題及びニーズ

課題	ニーズ
○所有者の高齢化が進み，適切な保存が困難である ○後継者の不在等で，将来の維持管理の継承が不安である	○（美術工芸品）安心して任せられる保管先（美術館等）の情報が欲しい ○維持管理を代行・支援してもらえる団体や組織の情報が欲しい

(4) 保存に係る情報収集･相談等に関する課題･ニーズ

課題	ニーズ
○既存制度に関する情報が少ない ○保存に関する相談をどこにしたらよいか分からない ○既存制度を利用するにあたって，どこに相談すればよいのか分からない	○保存について所有者同士が情報交換できる場が欲しい ○未指定･未登録文化財の所有者に対する講演会やセミナーを開催して欲しい ○保存に関する幅広い情報の定期的な配信を受けたい

(5) 補修に係る職人等の確保に関する課題･ニーズ

課題	ニーズ
○職人･技師･庭師などの高齢化･減少等で，文化財の修復に対して長期的に協力してもらえる職人･技師･庭師などの確保が困難となっている	○文化財保存の職人･専門家の紹介
○文化財補修のための材料の確保が課題となっている	(―)

(6) 整理･状況把握に関する課題及びニーズ

課題	ニーズ
○未指定･未登録文化財について保存･継承していく価値があるのか分からない ○未指定･未登録文化財が整理されておらず，管理が大変である ○文化財の保存状態がどの程度なのかが分からない	○（未指定･未登録文化財）専門家の価値の調査を受けたい ○保存状態の訪問診断（専門家に状態を見てもらえる）を受けたい ○（未指定文･未登録文化財）専門家による目録作成など管理可能な形で整理をして欲しい

(7) 保存の支援制度に対する課題･ニーズ

課題	ニーズ
○制度内容に関する情報が不足している(※) ○相談窓口に関する情報が不足している(※) ○制度利用手続きが煩雑である ○必要とされる自己負担金の確保が困難である ○融資のハードルが高い ○補助の申請がいつ通るか分からない ○目的に則した制度がない	○制度内容･相談窓口に関する情報を提供して欲しい(※) ○補助率を上げて欲しい ○融資の利息を低くして欲しい

(※)は再掲

(8) 建造物･記念物を取り巻く景観･眺望に関する課題･ニーズ

課題	ニーズ
○建造物･記念物を取り巻く景観･眺望が悪化し，建造物･記念物の価値･良さが低下している	○文化財と調和した周辺地域の景観形成が必要である ○庭園等から見える良好な眺望の確保が必要である

2．文化財の公開･活用に関する課題及びニーズ

文化財所有者が抱える文化財の公開･活用に関する課題及びニーズとして，「公開による文化財の損傷･劣化等に関する課題･ニーズ」「公開･活用のための資金調達に関する課題･ニーズ」「文化財の公開･活用時の人材の確保に関する課題･ニーズ」「文化財の公開･活用のノウハウに関する課題･ニーズ」「周辺地域への配慮等に関する課題･ニーズ」「利用可能な施設等に関する課題･ニーズ」が挙げられている。

特に，「公開による文化財の損傷･劣化等に関する課題･ニーズ」「公開･活用のための資金調達に関する課題･ニーズ」「文化財の公開･活用時の人材の確保に関する課題･ニーズ」に関して，支援を求める声が強い状況にある。

(1) 公開による文化財の損傷･劣化等に関する課題･ニーズ

課題	ニーズ
○公開により文化財の劣化が進む ○公開により文化財以外の施設や設備の傷みが進む ○拝観客のマナーが悪い ○盗難の対策が必要である ○防災の対策が必要である	○　見学者のマナーの向上（マナーの啓発） ○　文化財の損傷･劣化を防ぐことを前提とした公開･活用の方法を教えてほしい

(2) 公開･活用のための資金調達に関する課題･ニーズ

課題	ニーズ
○公開に必要な経費をまかなうことが難しい	○公開や活用にかかる費用の助成･融資をして欲しい ○公開や活用に必要な物資や設備の提供を受けたい

(3) 文化財の公開･活用時の人材の確保に関する課題･ニーズ

課題	ニーズ
○想定外の問題への対応が困難 ○公開に対応する人手が不足している ○人材確保の経費がまかなえない	○公開･活用を支援するボランティアが欲しい ○公開･活用を支援する団体･組織の情報が欲しい

(4) 文化財の公開･活用のノウハウに関する課題･ニーズ

課題	ニーズ
○文化財の公開･活用のノウハウがない	○文化財の公開･活用に関する講習会の開催をして欲しい ○公開･活用に関する個別アドバイスをして欲しい ○公開や活用を支援する団体や組織の情報が欲しい ○公開や活用について所有者同士が情報交換できる場が欲しい ○公開や活用を行う際のＰＲの支援が欲しい ○文化財を安全に広く公開，活用してくれる企業等との連携の調整を図って欲しい ○文化財に対して身近な環境を形成していくような学校教育との連携の調整を図って欲しい

(5) 周辺地域への配慮等に関する課題･ニーズ

課題	ニーズ
○混雑対応や美化など，周辺地域への配慮が必要になる	○見学者の周辺地域に対する意識の向上（啓発） ○周辺地域（住民）の理解

(6) 利用可能な施設等に関する課題･ニーズ

課題	ニーズ
○公開時に施設のプライバシーの区域まで入られた ○拝観者の便所の使用に困った	○（美術工芸品）文化財の展示場所･施設などの情報が欲しい

Ⅲ. 文化財支援組織の課題（ヒアリング・資料調査結果）

(1) 文化財支援団体等の保存支援に関する課題

① 人材育成

- 保存のための目利き人材の育成
- 維持管理支援の人手・ノウハウのストック

② 情報連携

- 所有者の保存意識の向上支援
- 所有者の保存技術の向上支援
- 総合的な相談窓口の明確化

③ 資金調達

- 所有者の円滑な保存活動のための資金調達支援
- 所有者の円滑な保存活動のための制度活用支援
- 文化財支援団体の運営に係る資金調達力の強化
- 寄付等に対する税制の運用
- 寄付等に対するインセンティブの確保
- 新たな資金調達手法の開発

(2) 文化財支援団体等の公開・活用支援に関する課題

① 人材育成

- 公開・活用を支援する幅広い人材の確保
- 公開・活用を支援する文化財専門人材の確保
- 外国人対応の公開をサポートする人材の確保

② 情報連携

- 公開・活用の意義の確認
- 所有者の公開・活用意識の向上

③ 公開・活用方法

- 公開・活用のリスクの把握・対応
- 見学者等のマナー向上
- 見学者等の満足度向上
- 新たな公開・活用方法の開発

④ 資金調達

- 公開･活用活動の採算性の確保
- 公開･活用活動の支援にかかる資金調達力の強化

(3) 保存技術の継承支援に関する課題

① 人材育成

- 文化財保存技術の担い手育成支援
- 庭師の人材育成支援
- 山師の人材育成支援

② 情報連携

- 保存技術の担い手の情報発信強化
- 庭園の維持管理のための情報連携強化

③ 資金調達

- 保存技術の活用開拓支援
- 補修材の安定供給のための支援

(4) その他の課題

- 文化財を核にした良好な景観形成
- 文化財支援に関する多様な関係者の巻き込み

Ⅳ．文化財支援のあり方に関する検討（ワーキング検討結果）

１．文化財を活かした京都の魅力向上のあり方

文化財の保存及び公開・活用を地域で効果的に支えていくためには，従来の関係者以外の主体を幅広く巻き込んでいくことが欠かせない。

また，大学・NPO／NGO・地域住民のニーズを総合して，「文化財周辺の公共資源を発見し，社会問題の解決に活用する方途を創る」ことで，文化財がコミュニティの資金源になっていくような取組を推進していく必要がある。

さらに，取組の推進にあたっては，「①文化財（と周辺資源）を尊重しようとする試み（保存，保全，防災，信仰の文化支援等）」，「②文化財（と周辺資源）を可視化しようとする試み（撮影，音楽・美術等）」，「③文化財（と周辺資源）を伝える試み（映画，出版，映画化，上映会，メディアへの発信枠確保等）」，「④文化財（と周辺資源）を体験しようとする試み（食文化，食育，座禅，宿坊等生活体験等）」 といった事業が考えられる。

２．文化財支援団体の機能強化・ネットワーク形成

文化財の保存及び公開・活用を地域で効果的に支えていくためには，これまで関わりの少なかった住民やNPO、企業等を新たに幅広く巻き込んでいくことが欠かせない。

前提として，地域の文化財の保全状況を全体的に把握しておく必要がある。リアルタイムに保全状況の情報が集約されるような仕組みが求められる。保存技術を有する担い手の所在を集約して，文化財の種類や状況に応じて柔軟に補修対応できる技能者を活用・調整する支援機能が必要である。

あわせて，技術の伝承，技能者の育成が課題となっているが，保存技術を活用可能な市場の拡大，雇用環境の整備が求められている。

また，所有者がこまめにメンテナンスを依頼できるような安心な仕組みを構築する必要がある。安心な仕組みには，技能者の保存技術の担保，修復費用の基準の設定などが求められる。

補修に関する資金調達の切り口として，企業のＣＳＲ活動との連動が考えられる。補修事業の中に企業の参画メリットをどのように創出できるかが鍵となる。

３．求められる文化財支援のあり方～文化財所有者の観点から～

文化財の維持・管理における，文化財所有者のさまざまな負荷に対してサポートする仕組みが求められている。所有者の負荷において，維持管理資金の不足が大きなウエイトを占める。そこで，一般公開などの文化財を活かした多様な楽しみを共有する場を増やしていく必要があるだろう。このような場を通して，資金，人の手が集まり，認知度・関心度も高まっていく。特に，所有者と地域のコミュニケーションを深めていくことが円滑な場の形成のための必要条件となる。

資金調達に関しては，ある程度大きな規模を確保しなければ，根本的な解決策に至らない。世界の富裕層に対して，文化財のある風景，暮らしを体験して頂き，支援を獲得するなど，思いきった戦略も求められている。

一方で，公的支援のさらなる充実も求められる。特に，文化財支援に関する税制運用のあり方は，喫緊に検討されるべきテーマである。

4．地域で支える文化財支援の仕組み･機能～メディアからの視点を中心に～

文化財の伝承，文化財保存技術の継承，支援主体の巻き込みにおいて，多様なメディアが非常に重要な役割をもつ。映像や出版などのメディアミックスによって文化財の意味付けが幅広く行われ，認知度･関心度の高まりが促進される。

文化財支援を促進するメディアのコンテンツとして，教育資源として焦点を当てる，地域固有のストーリーとして焦点を当てる，地域が保有する大切な技術として焦点を当てる，集客交流資源として焦点を当てるといったことが挙げられる。

5．文化財支援組織の資金調達･資金運用

低金利時代において，一定のまとまった運用益を確保する取組が求められている。ある程度の運用益を確保しようとする際，まとまった基金の規模があることが必要条件となる。関連団体ごとに基金を集約化していく取組も検討される必要がある。

また同時に，資金調達の強化を図る必要がある。資金調達の強化の視点として，所有する文化財を適切に活用した自主事業を実施する視点，リターンを前提とした出資を誘引する視点，完全な寄付を拡大する視点が挙げられる。

自主事業は，公開･活用事業が中心に行われているが，ライセンスビジネスなど，多様なスキームを検討する必要がある。

出資に対するリターンは，資金による返還だけではなく，会員特典などによる価値の高い経験や情報の提供で行なうこともあり得る。

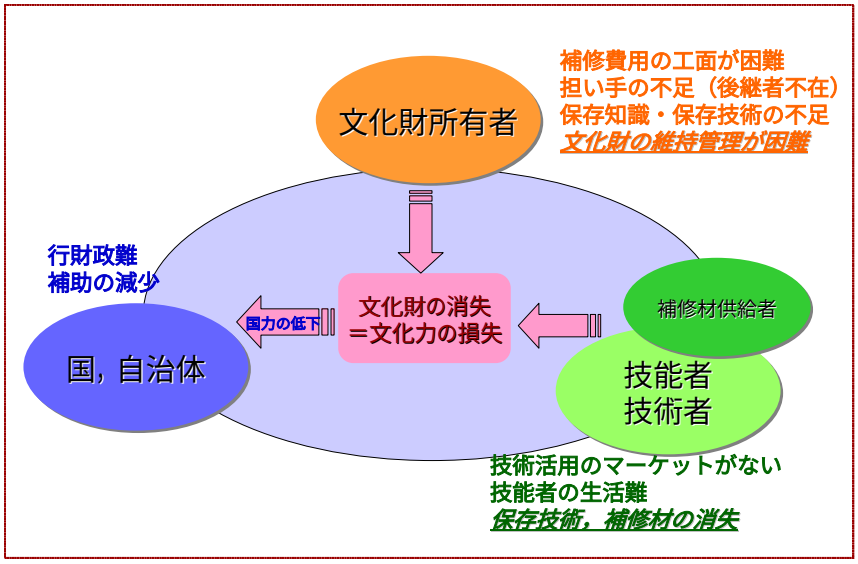
寄付の拡大については，社会制度として寄付が効果的に行われるような税制の見直しが効果的である。

Ⅴ．文化財保護の望ましいあり方と実現方策（調査総括）

1．文化財保護に係る問題の構造（負のスパイラル）

様々な社会環境の変化によって，文化財保護を取り巻く環境は厳しくなっており，これまで文化財の保護に取り組んできた主な関係主体（文化財所有者，技術者・材料供給者，国，自治体等）だけでは十分な対応を行うことが困難な状況に陥っている。（「文化財保護の負のスパイラル」に入りつつある）

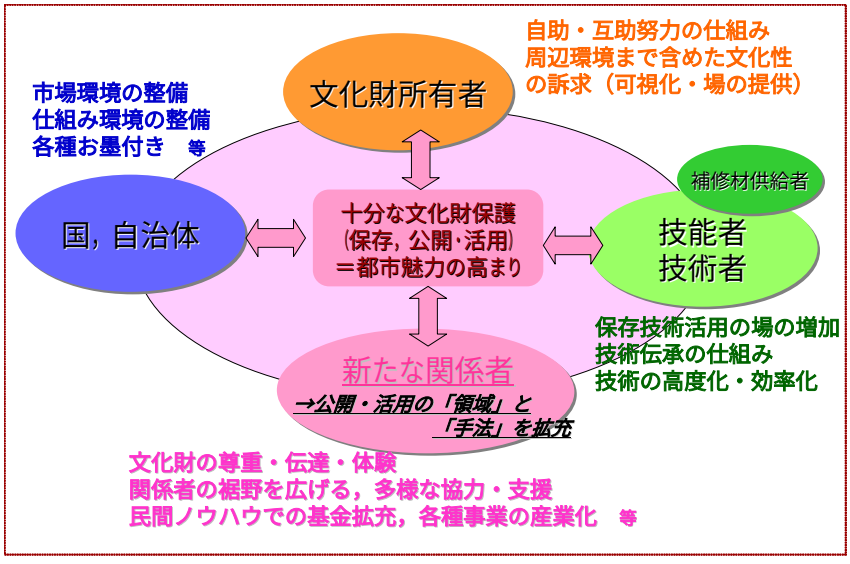
図表 3　文化財保護に係る問題の構造（負のスパイラル）



2．文化財保護の望ましい姿（正のスパイラル）

文化財保護の負のスパイラルから脱却し，文化財保護の正のスパイラルを構築することが望まれる。正のスパイラルの構築には，従来の主体が抱える構造的な問題点や，限られた主体による限界を補完するような新たな関係主体の参画が求められる。

図表 4　文化財保護の望ましい姿（正のスパイラル）



3．文化財保護の望ましい姿へのアプローチ

文化財の保存環境が大変厳しいなか，文化財保護の負のスパイラルを正のスパイラルに転換するためには，特に文化財の公開･活用を積極的に捉え直し，「保存と公開･活用のサイクル」を構築する必要がある。

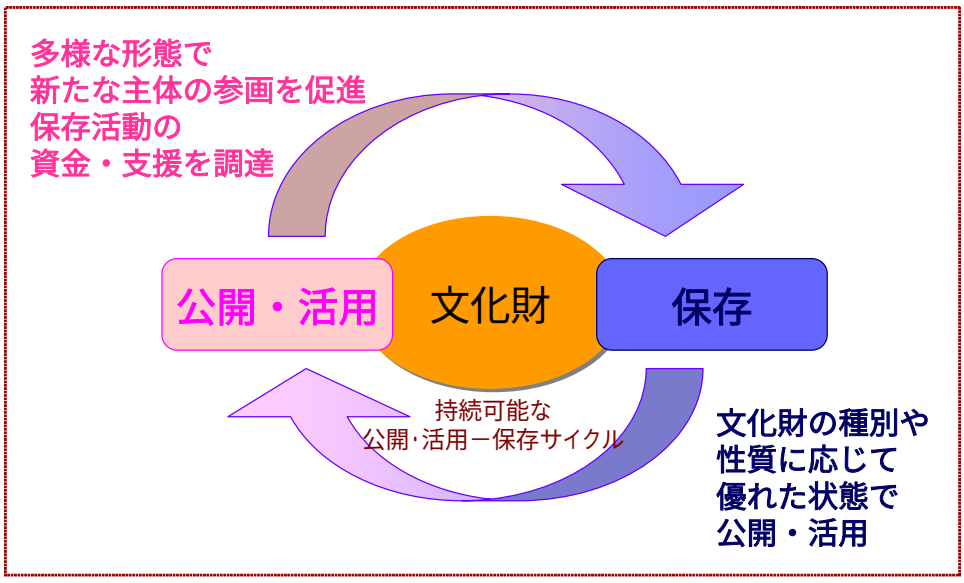
持続的な公開･活用－保存サイクルを循環させるためには，地域における文化財のはたらきを幅広く捉え直し，地域における文化財の日常的なはたらきを強めていくとともに，幅広い関係主体の参画が文化財支援に関わることが求められる。

(1) 持続可能な公開･活用－保存サイクルの構築

持続的な公開･活用－保存サイクルとは，文化財の種別や性質に応じた形で，以下のプロセスをリンクさせて，継続的に実施することである。

- ○ **文化財を適切に公開･活用する**
- ○ **文化財の公開･活用により，関係者の意識を高め，協力者の裾野を広げ，保存活動に必要な修復資金･物資等を調達する**
- ○ **調達した修復資金･物資等により，適宜必要な補修を施し，良好な状態で保存する**

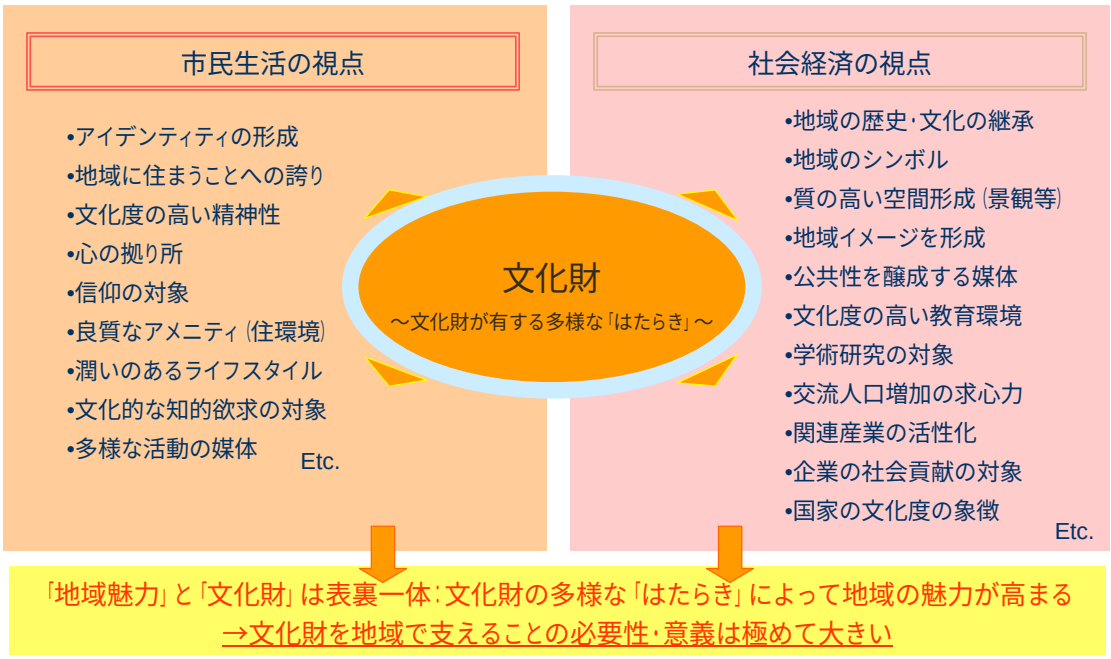
図表 5



(2) 持続的な公開･活用－保存サイクル構築の視点

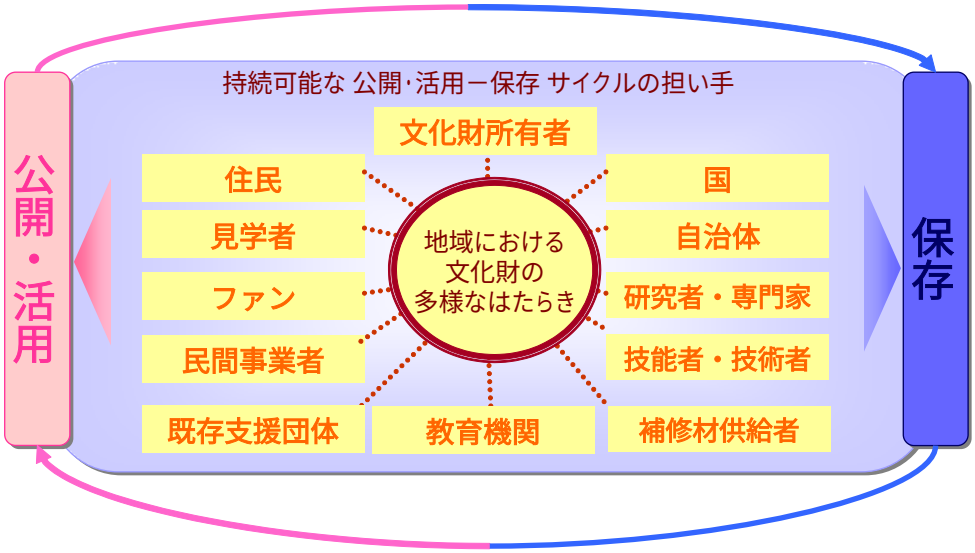
① 地域における文化財の多様なはたらきを高める

図表 6　地域における文化財の多様なはたらき



② 持続的な公開・活用－保存サイクルの多様な担い手の参画を促進する

図表 7　持続可能な公開・活用－保存サイクルの多様な担い手

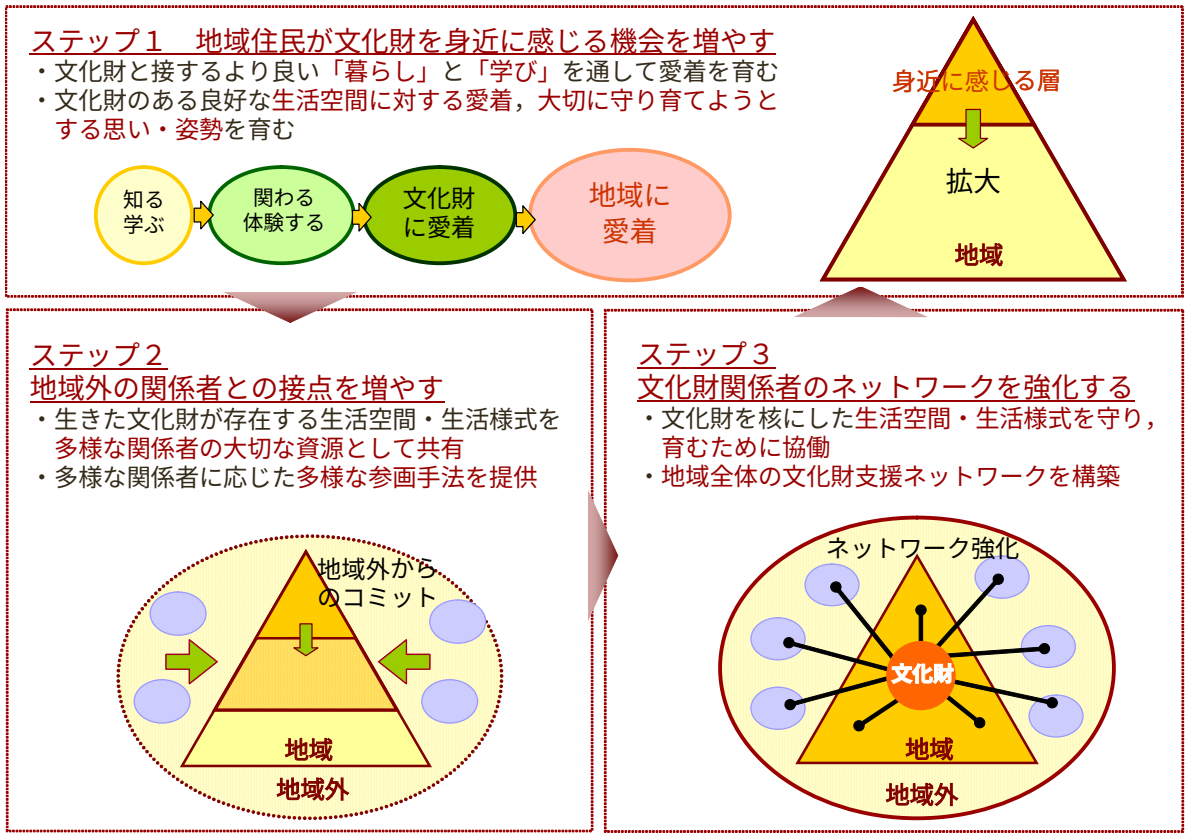


4．新たな関係者の文化財支援参加促進モデル

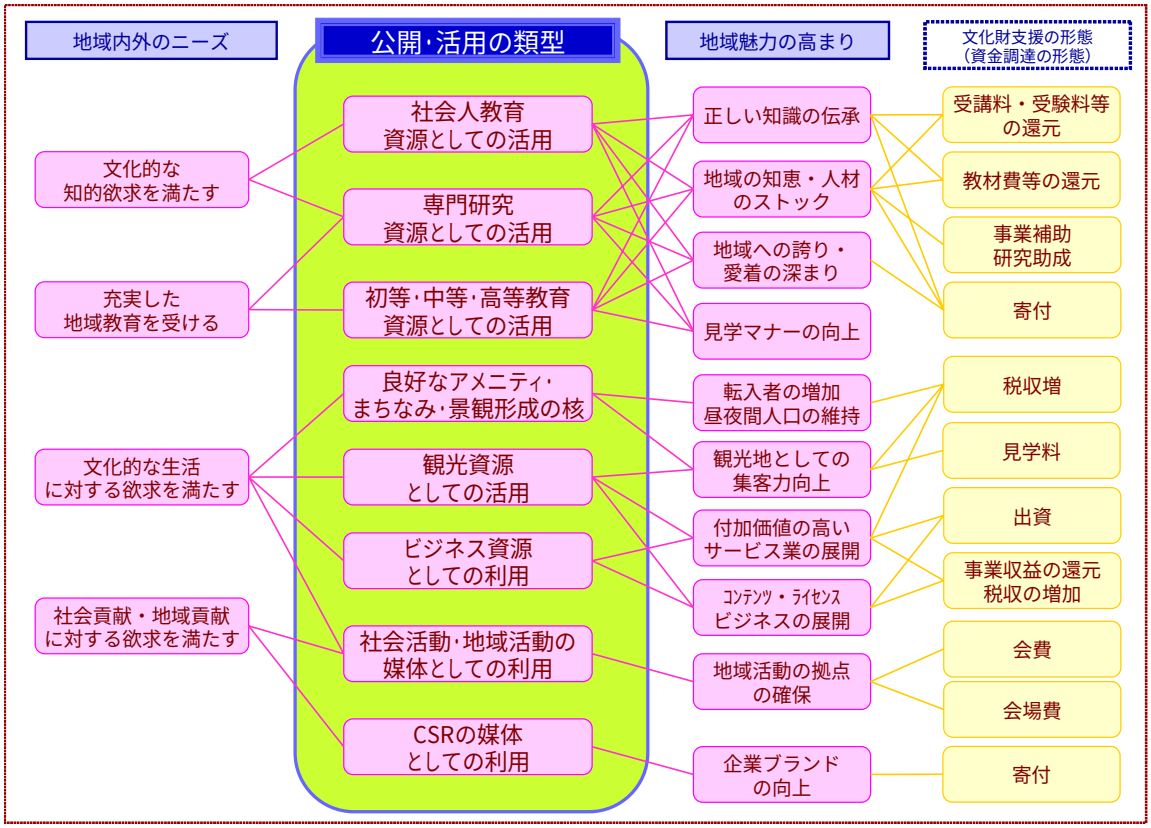
文化財のはたらきを高め，多様な担い手を巻き込みながら正のスパイラルを形成するためには，多様な主体が文化財支援に対してより深く参画する具体的な仕組み（効果的な公開・活用の手法の確立）が求められる。

多様な主体が文化財支援に参画する仕組みは，「地域住民が文化財を身近に感じる機会を増やす」→「地域外の関係者との接点を増やす」→「文化財に参画する関係者をネットワーク化する」という一連の流れで実施する必要があり，各ステップの具体的なメニューを充実させていく必要がある。

図表 8　新たな関係者の文化財支援参加促進モデル



図表 9　文化財の公開・活用の類型



図表 10　多様な関係者の多様な参画方法

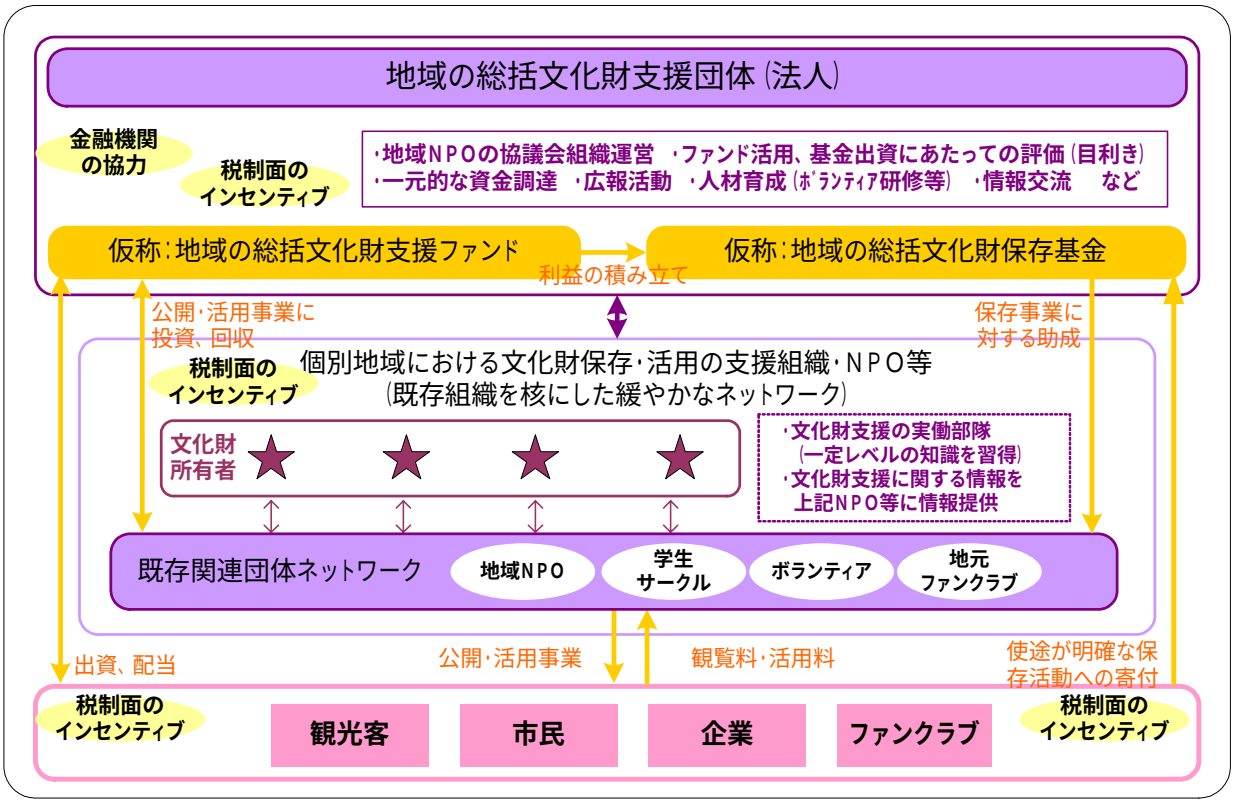
関係主体	ネットワーク参画のあり方
所有者	保存及び公開・活用の意識の向上，支援の積極的な活用　　等
住民	学び，支援意識の向上，寄付，ボランティア参加，地域活動のステージ 等
見学者	見学料，寄付，各地での口コミなどによる啓発　　等
ファン	寄付，ボランティア参加，各地での口コミなどによる啓発　　等
民間事業者	ＣＳＲ，事業の付加価値向上，公開・活用ノウハウの開発・提案　等
既存支援団体	既存活動の拡充，既存の機能の強化，他団体との連携　　等
教育機関	教育を通した意識の向上，生活様式を守り，育む　　等
研究者・専門家	さらに効果的な保存技術の開発，公開・活用手法の開発　　等
自治体	幅広い情報提供，事業に対する助成，その他支援　　等
国	幅広い情報提供，事業に対する助成，その他支援　　等
技能者・技術者	修復技能の公開・啓発，修復技能の伝承　　等
補修材供給者	修復材料の継続的な提供　　等

Ⅵ. 望ましい支援組織と制度のあり方（具体方策の提案）

1．地域魅力を高める文化財支援体制のコンセプト

「既存組織を核にした緩やかなネットワークを形成」して，「地域全体の文化財支援総合調整主体」を明確にしながら，「官・民の効果的なパートナーシップ」の下で地域の文化財支援体制を構築する必要がある。

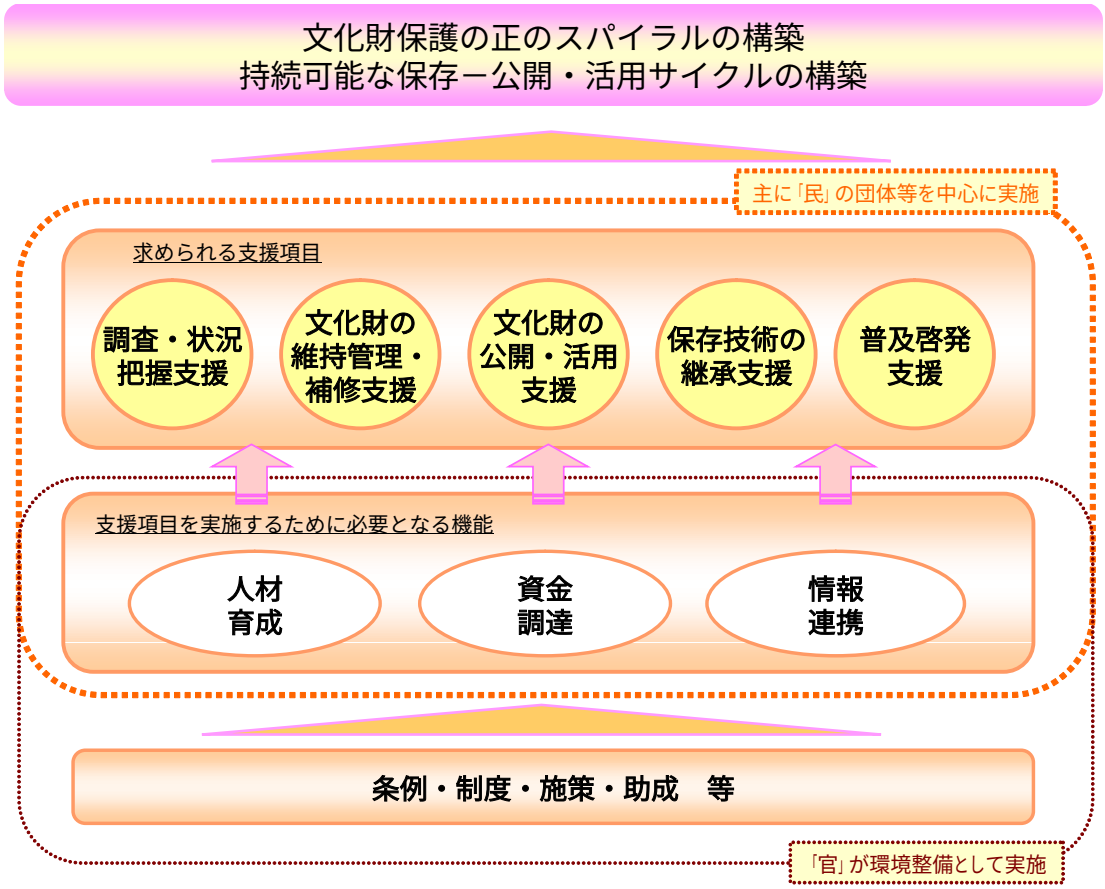
（参考）地域でトータルに支える支援体制のイメージ



2．文化財を地域に活かす文化財支援のあり方

所有者ニーズおよび各種文化財支援団体等の課題を踏まえると，文化財保護の正のスパイラル構築（公開・活用－保存サイクルの構築）に向けた支援項目として「調査・状況把握」「文化財の維持管理・補修」「文化財の公開・活用」「保存技術の継承」「普及啓発」があり，それぞれの支援項目を実施するにあたって強化が求められる機能として「人材育成」「資金調達」「情報連携」がある。また，それぞれの支援項目の実効性を高める制度等の整備も求められる。

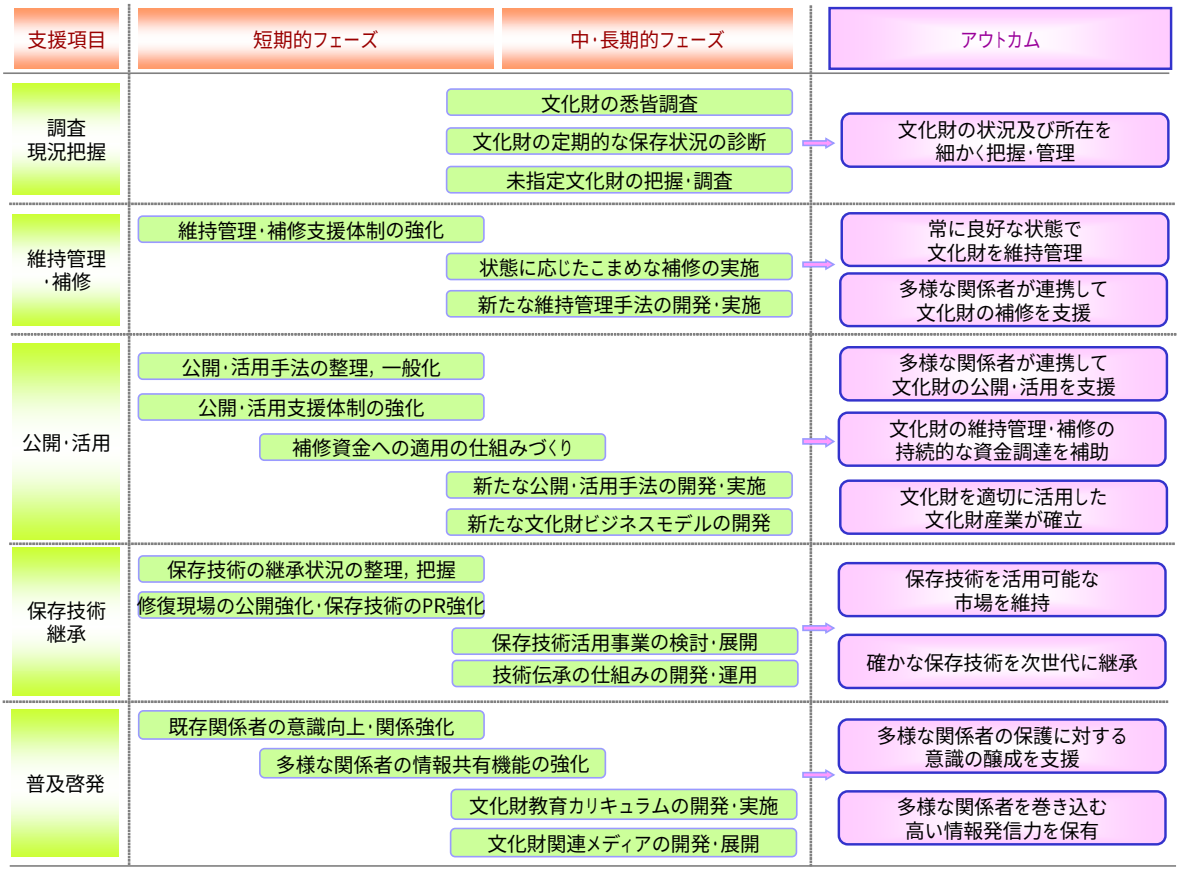
図表 11：地域魅力を高める文化財支援のあり方



(1) 求められる支援項目と具体事業

- 文化財保護の正のスパイラル構築（公開･活用－保存サイクルの構築）に向けた支援項目として「調査･状況把握」「文化財の維持管理･補修」「文化財の公開･活用」「保存技術の継承」「普及啓発」がある。
- 以下の支援項目は，自由かつ柔軟な発想によって，きめ細かな，多様なメニューが求められるため，主に「民」の団体等が中心となって実施されることが望まれる。公共は既存の事業を深度化するとともに，民間の支援団体の旗振り役を務めながら，以下の支援項目の事業が活発に行われるような環境整備を進める必要がある。

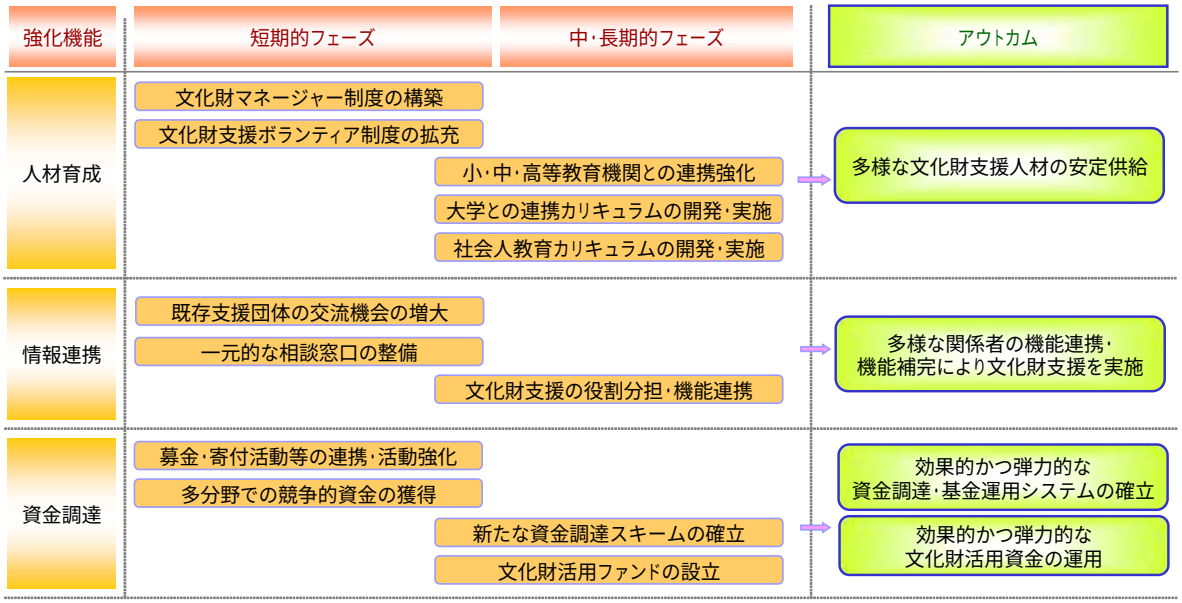
図表 12：求められる支援項目と具体事業



(2) 支援項目の実施に向けて強化が求められる機能と具体事業

- 支援項目の具体事業を効果的に実施するために，文化財支援団体の「人材育成」「情報連携」「資金調達」の機能を強化していく必要がある。
- 以下の文化財支援団体の機能強化は，「民」の支援団体の自助努力で実現を推進するとともに，支援団体が効果的に機能強化を行えるような「公」の支援が求められる。

図表 13：強化が求められる機能と具体事業



(3) 支援の実効性を高める制度･仕組み

- 支援項目及び支援項目の実施に求められる機能強化を支援する制度や仕組みとして，以下のようなものが挙げられる。
- 以下の制度や仕組みの構築は，主に「公」が推進する領域である。効果的な制度や仕組みの構築のために，民間の支援団体や文化財所有者と議論を深めながら実施されることが重要になる。

① 情報管理・セキュリティシステムの構築

② 文化財を活かした多分野連携促進

③ まちづくり条例等によるコントロール

④ 税制等の運用幅の拡大

⑤ 保存技術伝承の公的機関の整備

⑥ 保存技術・補修材活用市場の拡大，需要の掘り起こし　　等